NOMURA
Connecting Markets East & West

2015年3月期第1四半期
決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2014年7月

© Nomura

目次

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2)
- 2015年3月期決算の概要(P3)
- セグメント情報(P4)
- 営業部門(P5-6)
- アセット・マネジメント部門(P7-8)
- ホールセール部門(P9-11)
- 金融費用以外の費用(P12)
- 強固な財務基盤を維持(P13)
- 資金調達と流動性(P14)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P16)
- バリュー・アット・リスク(P17)
- 連結決算概要(P18)
- 連結損益(P19)
- 連結決算：主な収益の内訳(P20)
- 連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)(P21)
- セグメント「その他」(P22)
- 営業部門関連データ(P23-27)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P28-29)
- ホールセール部門関連データ(P30-31)
- 人員数(P32)

エグゼクティブ・サマリー

2015年3月期第1四半期の決算ハイライト

- 営業部門とアセット・マネジメント部門が増収、ホールセール部門も健闘し、3セグメント収益は堅調
  - 自社及びカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(71億円)に加え、前四半期に保有株式の売却益(179億円)[1]を計上した影響で全社ベースでは減収
- 第1四半期特有のコスト増加要因(FCR[2]関連費用、約180億円)もあり、利益は減少

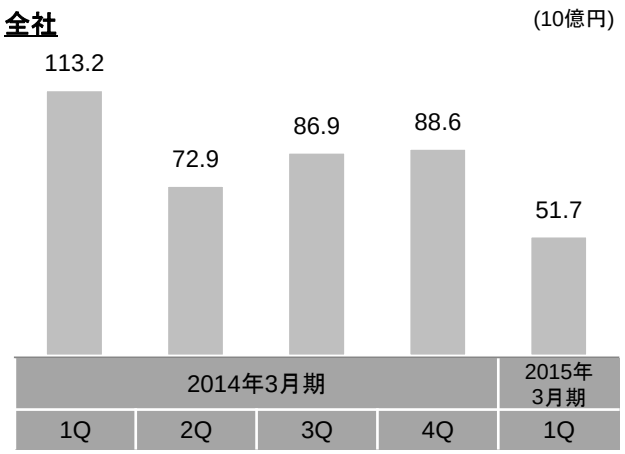
– 収益:	3,708億円	(前四半期比:5%減、前年同期比:14%減)
– 税前利益:	517億円	(前四半期比:42%減、前年同期比:54%減)
– 当期純利益[3]:	199億円	(前四半期比:68%減、前年同期比:70%減)
– ROE[4]:	3.2%	(前四半期:9.8%、前年同期:11.3%)
– EPS[5]:	5.26円	(前四半期:16.02円、前年同期:17.24円)

3セグメントのハイライト

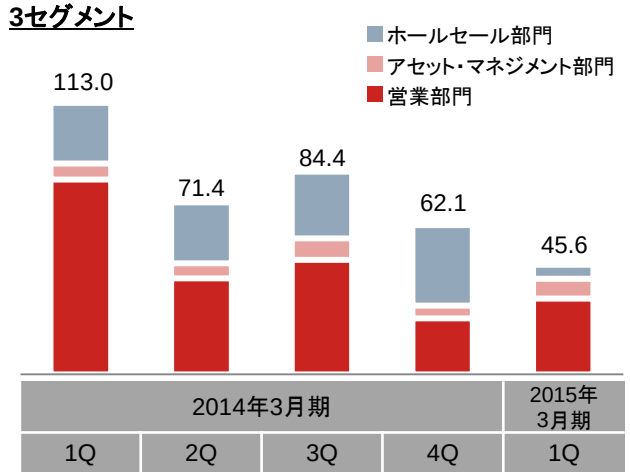
- 収益:3,191億円(前四半期比:1%増)、税前利益:456億円(前四半期比:26%減)
  - 営業部門、アセット・マネジメント部門は増収増益
  - ホールセール部門はグローバル・マーケッツが健闘するも、第1四半期特有のFCR[2]関連費用等が影響し減益
- 営業部門:
  - ✓ 市場出来高の減少を受けて株式が減速、投信は復調
  - ✓ ビジネスモデルの変革に向けた取組みが、残高拡大として顕在化
- アセット・マネジメント部門
  - ✓ 運用資産残高の拡大や配当収入を受けて、収益は高水準
  - ✓ 今期より連結化した台湾資産運用子会社(ING Securities Investment & Trust)も業績に貢献
- ホールセール部門
  - ✓ ボラティリティの低下、市場取引量の減少にも関わらず、グローバル・マーケッツは高収益を確保
  - ✓ FCR[2]関連費用が、税前利益を押し下げ

税前利益の推移

全社



3セグメント



(1) フォートレス・インベストメント・グループLLC
(2) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月、2014年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される
(3) 当社株主に帰属する当期純利益
(4) 各期間の当期純利益を年率換算して算出
(5) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

2015年3月期決算の概要

決算ハイライト

	2015年3月期 第1四半期	2014年3月期 第4四半期	前四半期比	2014年3月期 第1四半期	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,708億円	3,899億円	-5%	4,313億円	-14%
金融費用以外の費用	3,192億円	3,014億円	+6%	3,181億円	+0.3%
税前利益	517億円	886億円	-42%	1,132億円	-54%
当期純利益 [1]	199億円	613億円	-68%	659億円	-70%
EPS [2]	5.26円	16.02円	-67%	17.24円	-69%
ROE [3]	3.2%	9.8%		11.3%	

(1) 当社株主に帰属する当期純利益
(2) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益
(3) 各期間の当期純利益を年率換算して算出

セグメント情報

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

			2015年3月期 第1四半期	2014年3月期 第4四半期	前四半期比	2014年3月期 第1四半期	前年同期比
収益	営業部門		1,069億円	979億円	+9%	1,663億円	-36%
	アセット・マネジメント部門		233億円	205億円	+14%	202億円	+16%
	ホールセール部門		1,889億円	1,985億円	-5%	1,946億円	-3%
	3セグメント合計		3,191億円	3,168億円	+1%	3,811億円	-16%
	その他	①、③	483億円	808億円	-40%	430億円	+12%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益		35億円	-77億円	-	72億円	-51%
	収益合計(金融費用控除後)		3,708億円	3,899億円	-5%	4,313億円	-14%
税前利益(損失)	営業部門	②	316億円	233億円	+36%	811億円	-61%
	アセット・マネジメント部門	②	83億円	53億円	+56%	67億円	+24%
	ホールセール部門	②	57億円	335億円	-83%	252億円	-77%
	3セグメント合計		456億円	621億円	-26%	1,130億円	-60%
	その他	①、②、③	26億円	342億円	-93%	-70億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益		35億円	-77億円	-	72億円	-51%
	税前利益合計		517億円	886億円	-42%	1,132億円	-54%

補足：

- 自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(71億円) ・・・ ①
- フル・キャリア・リタイアメント(FCR)[1]関連費用(約180億円) ・・・ ②
- 第4四半期にフォートレス・インベストメント・グループLLC株式の売却益を計上(179億円) ・・・ ③

1. *フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月、2014年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される*

営業部門

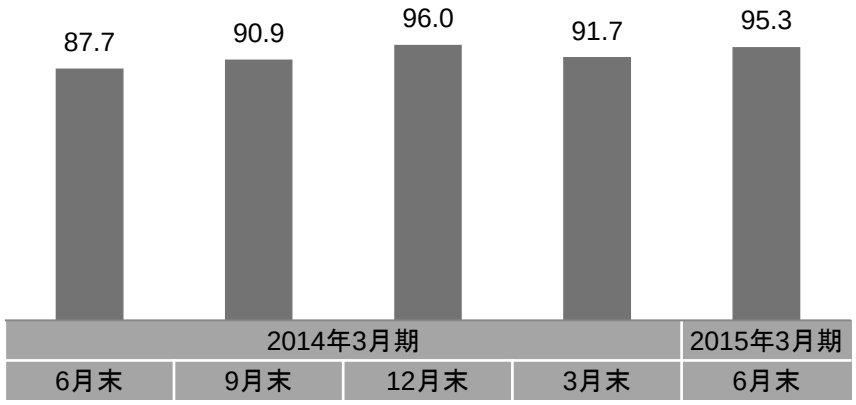
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2014年3月期				2015年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	166.3	119.7	128.0	97.9	**106.9**	+9%	-36%
金融費用以外の費用	85.2	79.8	80.3	74.6	**75.3**	+1%	-12%
税前利益	81.1	40.0	47.7	23.3	**31.6**	+36%	-61%

顧客資産残高

(兆円)



(1) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引
(2) リテールチャネル、ウェルス・マネジメント・グループが対象
(3) リテールチャネル、ネット＆コール、ほっとダイレクトが対象
(4) リテールチャネルのみ対象

決算のポイント

- 収益: 1,069億円 (前四半期比9%増、前年同期比36%減)
- 税前利益: 316億円 (前四半期比36%増、前年同期比61%減)

- 前四半期比で増収増益～市場出来高の減少を受けて株式が減速、投信は復調
- ビジネスモデルの変革に向けた取組みが、残高拡大として顕在化
  - ストック収入の源泉となる投信純増や投資一任純増が増加し、現金と本券の流入から流出を差し引いた「現金本券差引[1]」は大幅なプラスに転じた
  - マーケットの上昇も加わり、顧客資産残高は過去2番目の高水準

- 顧客基盤

顧客資産残高	95.3兆円	(91.7兆円)
残あり顧客口座数	519万口座	(514万口座)
NISA申込口座数	135万口座	(129万口座)
現金本券差引[1]	4,729億円	(-3,658億円)

ストック収入	140億円	(134億円)
投信純増[2]	1,510億円	(1,313億円)
投資一任純増[2]	1,030億円	(576億円)

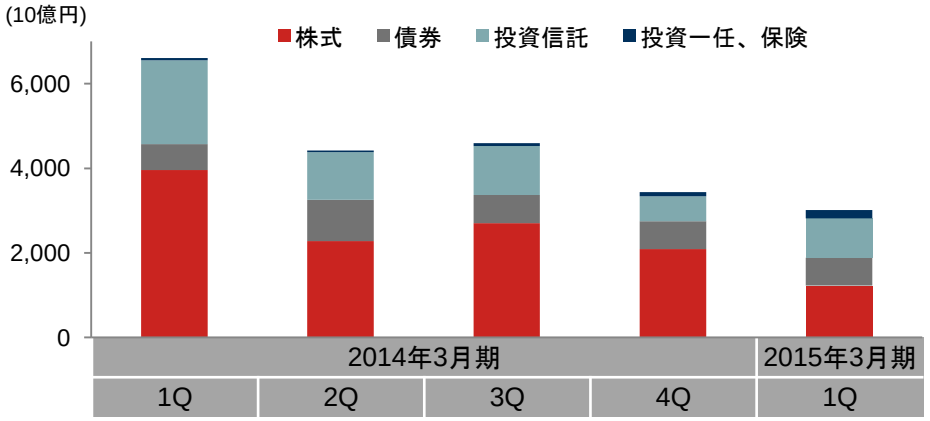
- その他の販売状況

IPO、PO[3]	1,481億円	(2,270億円)
リテール債券販売額[4]	6,582億円	(6,604億円)
保険販売額[4]	951億円	(393億円)

( )内は3月末 / 前四半期

営業部門：残高拡大に向けた取組みが奏功

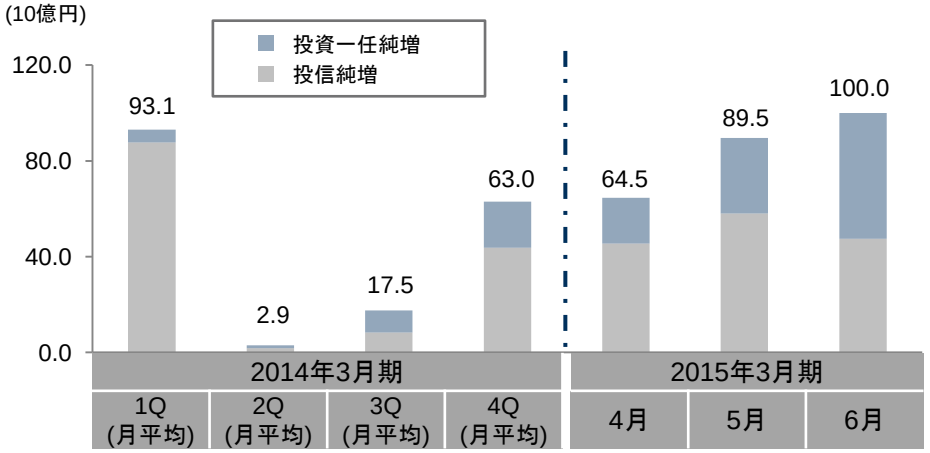
総募集買付額[1]



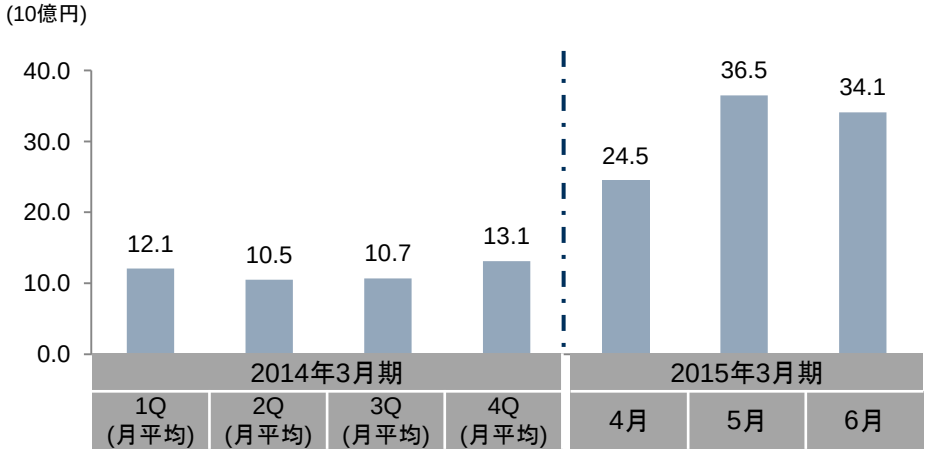
総募集買付額[1]は前四半期比12%減少

- 株式：前四半期比4割減少
  - 不透明な市場環境を受けて投資家のリスク許容度が低下
  - 市場出来高に加え、プライマリー案件も減少
- 投信：前四半期比6割増加
  - 残高拡大の取組みが徐々に浸透～投信純増は3四半期連続で増加し、ストック拡大に貢献
- 債券：販売額は前四半期と同水準
  - 大型リテール向け事業債の販売が好調
- お客様のライフプラン等をヒアリングし、各ニーズに基づく提案を拡充した結果、投資一任契約と保険販売が前四半期から大幅に増加

投信純増[2]、投資一任純増[2]が増加



保険販売額[1]が大幅に増加



(1) リテールチャネルのみ対象
(2) リテールチャネル、ウェルス・マネジメント・グループが対象

アセット・マネジメント部門

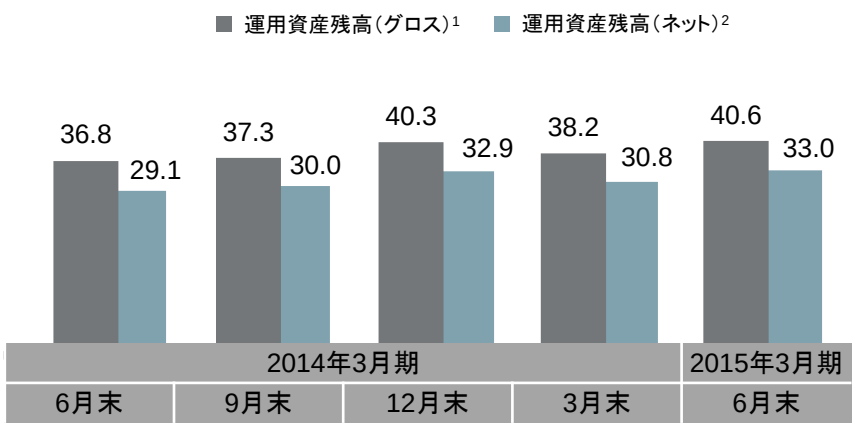
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2014年3月期				2015年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	20.2	18.6	21.2	20.5	**23.3**	+14%	+16%
金融費用以外の費用	13.5	12.5	12.3	15.1	**15.1**	-1%	+12%
税前利益	6.7	6.2	8.9	5.3	**8.3**	+56%	+24%

運用資産残高

(兆円)



決算のポイント

- 収益: 233億円 (前四半期比14%増、前年同期比16%増)
- 税前利益: 83億円 (前四半期比56%増、前年同期比24%増)
  - 運用資産残高の拡大に加え配当収入もあり、2008年3月期第2四半期以降、最高の収益
  - 今期より連結化した台湾資産運用子会社(ING Securities Investment & Trust)が業績に貢献
  - FCR[3]関連の費用を計上するも高水準の利益を確保

投資信託ビジネス

- グローバルの高配当株やハイ・イールド債券の投信を中心に資金が流入

	第1四半期資金流入額
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信:	3,150億円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド:	385億円
野村グローバル高配当株プレミアム:	289億円

- 地域金融機関向け私募投信の販売が引き続き増加
- ファンドラップやSMA専用投信の残高が前四半期比41%増加

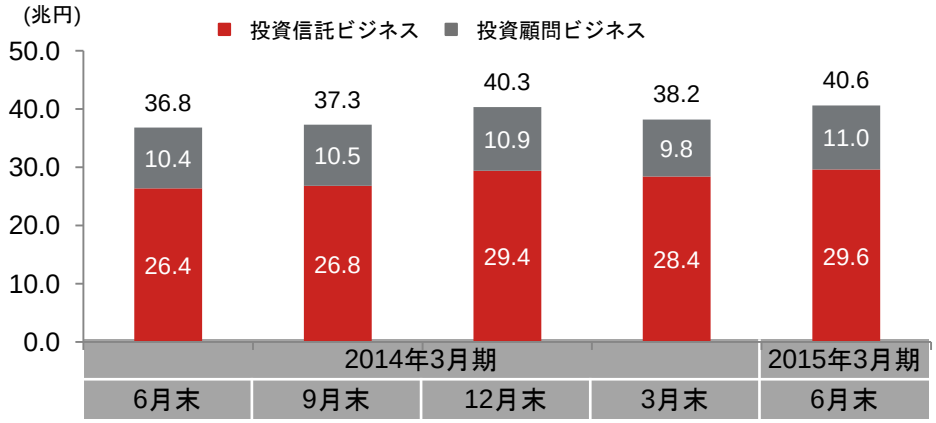
投資顧問ビジネス

- 国内は資金流出となるも、海外では資金流入が継続
  - UCITS[4]ファンドを通じて、日本株やハイ・イールド債券商品を中心に引き続き資金が流入～同ファンドの運用資産残高は前四半期比17%増加

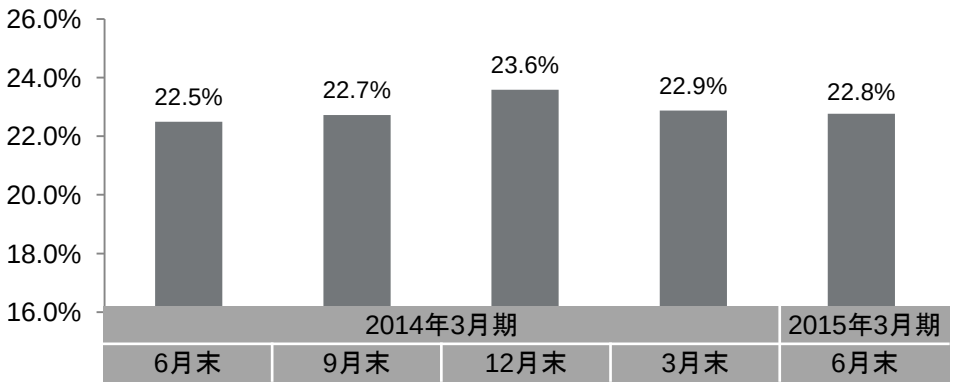
(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計 (2) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後 (3)フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月、2014年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される (4) Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities (UCITS)、欧州委員会指令に定義される譲渡可能証券の集団投資事業のことで、欧州連合における投資信託の統一基準

アセット・マネジメント部門：投資信託に高い評価

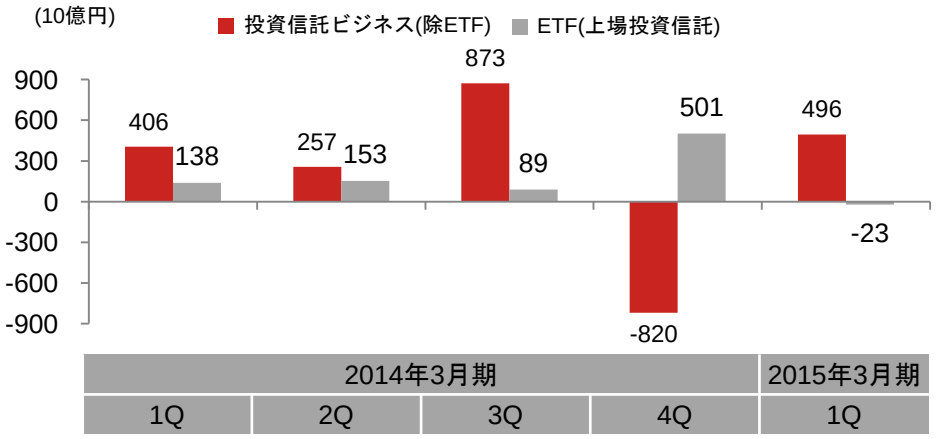
運用資産残高（グロス）[1]ービジネス別



野村アセットマネジメントの公募投信シェア[2]

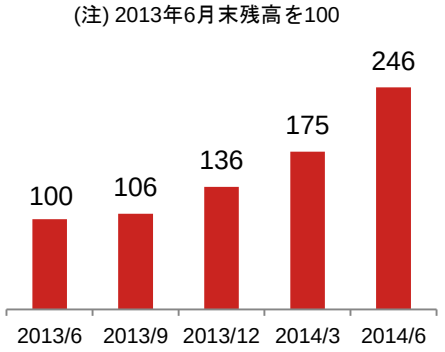


投資信託ビジネスの資金流出入[3]



投資一任向け商品の拡大

- ファンドラップ及びSMA専用投信残高推移



受賞アワード

- 「R&Iファンド大賞2014」 受賞会社中、最多となる13アワードを受賞[4]
  - –投資信託：総合部門
    - 最優秀賞：
      - ✓「バランス総合」
  - –投資信託部門
    - 最優秀ファンド賞：
      - ✓「J-REITオープン（年4回決算型）」
      - ✓「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株 投信（米ドルコース）年2回決算型および毎月分配型」 など計3ファンド

(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計 (2) 出所：投資信託協会
(3) 運用資産残高（ネット）に基づく資金流出入額 (4) 最優秀賞のみ記載、Disclaimerの《「R&Iファンド大賞」に関する留意事項》を参照のこと

ホールセール部門

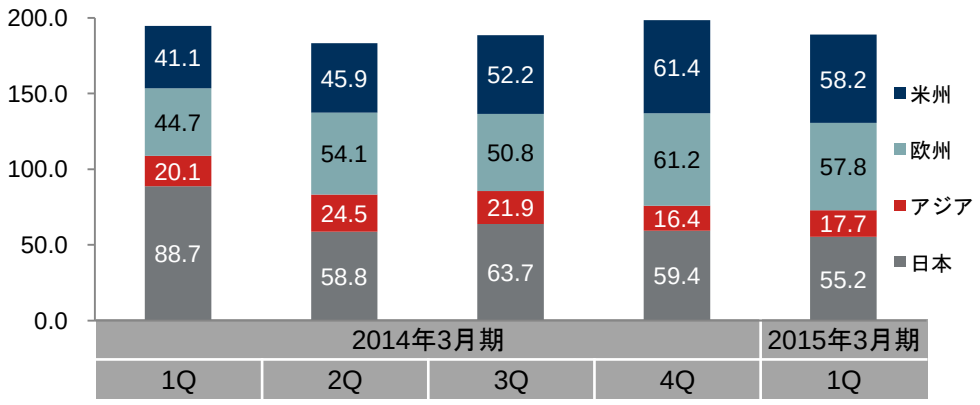
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2014年3月期				2015年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
グローバル・マーケッツ	165.3	159.6	158.0	166.8	**166.6**	-0.1%	+1%
インベストメント・バンキング	29.3	23.8	30.7	31.7	**22.3**	-30%	-24%
収益合計(金融費用控除後)	194.6	183.3	188.7	198.5	**188.9**	-5%	-3%
金融費用以外の費用	169.4	158.1	160.9	165.0	**183.1**	+11%	+8%
税前利益	25.2	25.3	27.8	33.5	**5.7**	-83%	-77%

地域別収益

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 1,889億円 (前四半期比5%減、前年同期比3%減)
- 税前利益: 57億円 (前四半期比83%減、前年同期比77%減)

- 収益は堅調
  - 厳しい市場環境下、グローバル・マーケッツは収益機会を的確に捉え、前四半期並みの高収益を達成
  - インベストメント・バンキングは、好調だった前四半期比、減収
- 第1四半期特有のコスト増加要因が、税前利益を押し下げ
  - 一定条件を満たした役職員の繰延報酬額を、FCR[1]関連費用として一括計上

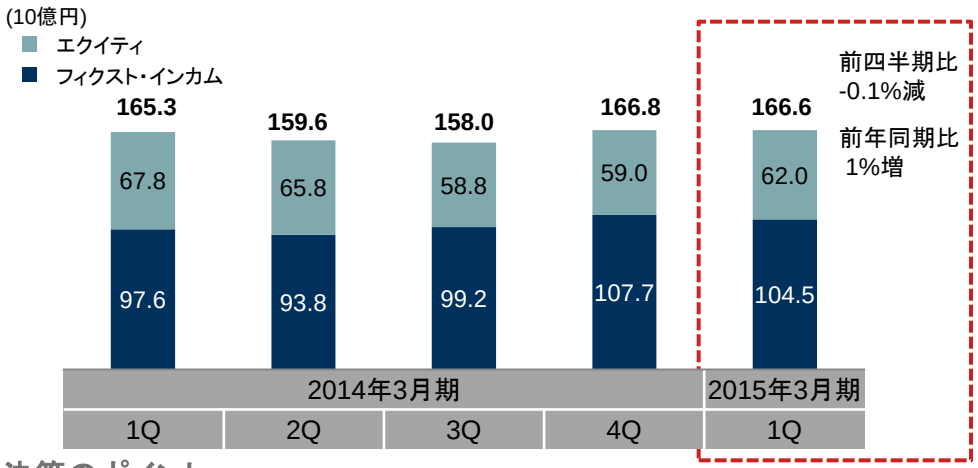
<u>地域別概況(収益、前四半期比)</u>

- 米州(582億円、5%減)
  - 好調だった前四半期比で減収となるも、顧客基盤が拡大し、2四半期連続で部門収益を牽引
- 欧州(578億円、6%減)
  - 市場売買量の減少が金利やキャッシュ・エクイティに影響
  - インベストメント・バンキングでは、金融機関のファイナンス案件を複数獲得
- 日本(552億円、7%減)
  - エクイティは出来高の減少を受けて顧客フロー収益が減速、トレーディング収益は健闘
  - 大型ECM案件が限定的だった影響でインベストメント・バンキングは減収
- アジア(177億円、8%増)
  - フィクスト・インカム収益が回復するも、中国経済の不透明感等から顧客アクティビティは低調

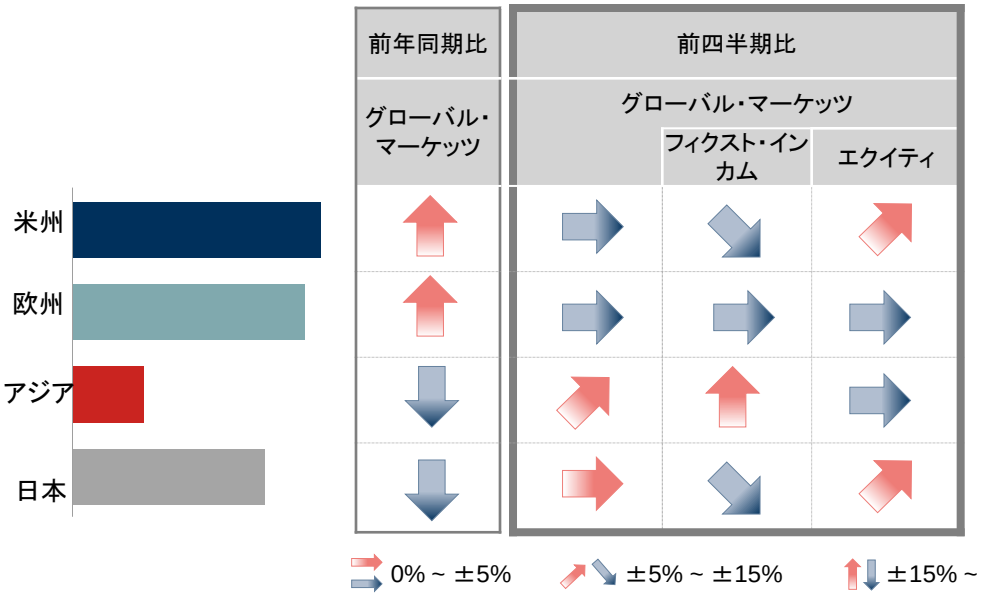
(1) *フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月、2014年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される*

ホールセール部門:グローバル・マーケッツ

収益合計(金融費用控除後)



2015年3月期第1四半期 地域別収益



決算のポイント

グローバル・マーケッツ

- 収益:1,666億円 (前四半期0.1%減、前年同期比1%増)
  - ボラティリティが低下し、市場売買量が減少するも、高水準の収益を確保
  - 欧州、米州における顧客基盤が拡充し、収益の安定性に貢献

フィクスト・インカム

- 収益:1,045億円 (前四半期比3%減、前年同期比7%増)
  - 金利の減速をクレジットと証券化商品が補い、収益は微減

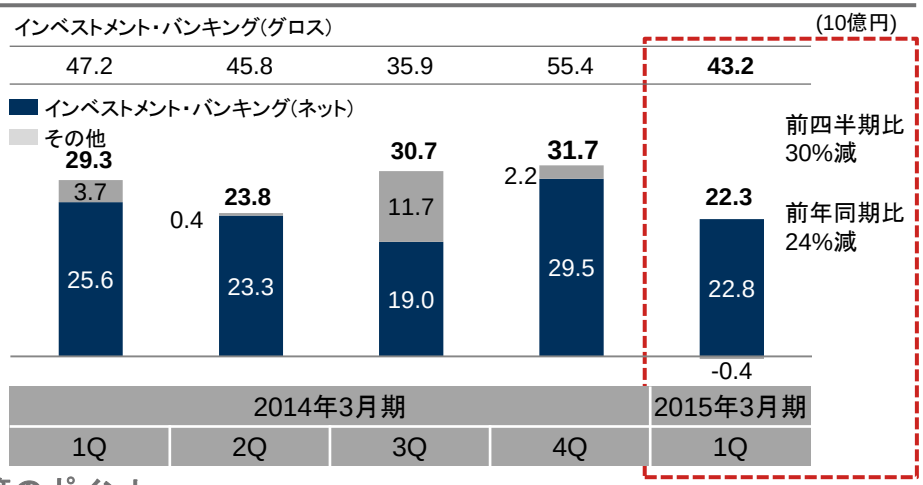
エクイティ

- 収益:620億円 (前四半期比5%増、前年同期比9%減)
  - 市場出来高が低水準な中にあっても、堅調なキャッシュに加え、デリバティブが改善し、増収

- 米州:ボラティリティの低下により金利が減速するも、エクイティ・デリバティブの顧客フロー収益が増加
- 欧州:金利は減速するも、クレジット等は堅調、エクイティ・デリバティブが改善
- アジア:堅調なクレジットに加え、為替(エマージング)の収益が改善
- 日本:ボラティリティの低下により金利が減速するも、エクイティのトレーディング収益が改善

ホールセール部門：インベストメント・バンキング

収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

- 収益：223億円　(前四半期比30%減、前年同期比24%減)
- インベストメント・バンキング(グロス)収益は432億円
  - 日本：大型ECM案件が限定的だった事などにより、前四半期比で減収となるも、引き続きグローバル収益を牽引
    - ✓ 日本企業のファイナンスニーズを的確に捉え、ECM/DCMリーグテーブル[1]では、高いシェアとともに首位を継続(ECM 34.5%、DCM 26.2%)
  - 海外：好業績だった前四半期比で減収～注力分野が収益に貢献し、各地域ともに前年同期比では増収
    - ✓ スポンサー[2]や欧州金融機関向けビジネス等が収益に貢献
    - ✓ ECM案件において、着実に実績を積み上げ、関与案件の総引受額は前年同期比3倍[3]

強みのある分野で案件を多数獲得

国内発行体によるファイナンス

- グループの販売力を活かし、大型ファイナンス案件を多数獲得

三井不動産 PO (3,452億円)	**ヤマダ電機** ユーロ円CB (1,030億円)	**インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人** IPO (444億円)
ソフトバンク リテール債 (3,000億円)	**常陽銀行** ユーロドルCB ($308m)	**東京都** ドル建て債 ($1bn)

金融機関向けビジネス

- 欧州金融機関等の自己資本強化を目的とした、複数のファイナンス案件を獲得(ライツ・イシュー、大型起債等)
- 金融機関の再編などにも関与

Banco Popolare ライツ・イシュー (€1.5bn)	**Banca Carige** ライツ・イシュー (€799m)
Rabobank Tier 2 劣後債 (€2bn & £1bn)	OCBC / **Wing Hang Bank** (HKD38bn)

スポンサー[2]関連ビジネス

- M&Aや付随するファイナンス、IPO案件等を多数獲得

王子HD、産業革新機構/ **Carter Holt Harvey (Rank Group)** ($889m)	**Astorg Partners & Montagu PE** / Sebia (M&A 非公表/ALF €709m)
CarlyleによるJohnson & Johnsonの臨床診断部門の買収 ファイナンス($3.8bn)	**Card Factory** IPO (£297m)

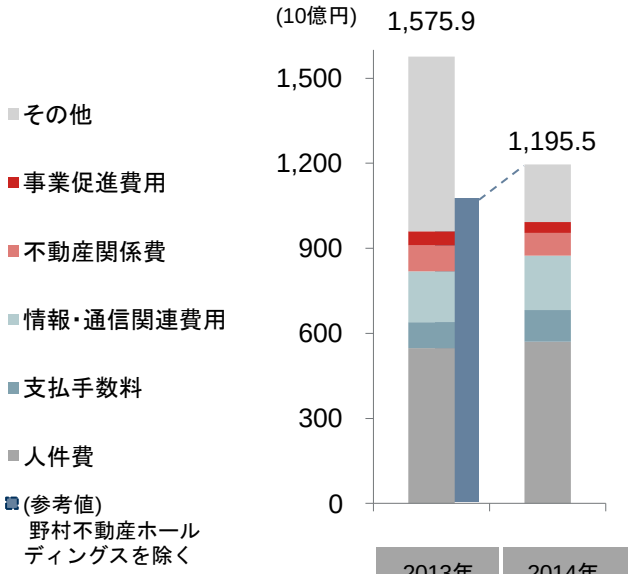
ソリューション・ビジネス

- クロスボーダーM&Aに付随するDCFX、金利・通貨スワップ取引、社債発行における金利変動の事前ヘッジ等、顧客のニーズに合わせた商品を提供

(1) *出所：ECMはトムソン・ロイター、DCMはトムソン・ディールウォッチでの普通社債(含：自社債)が対象。期間：2014年1-6月*
(2) *フィナンシャル・スポンサー*
(3) *ディールロジック*

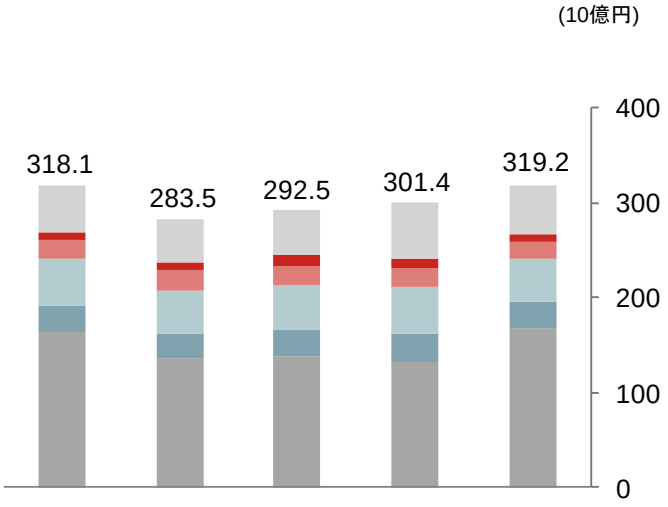
金融費用以外の費用

通期



	2013年3月期	2014年3月期
人件費	547.6	570.1
支払手数料	91.4	111.8
情報・通信関連費用	179.9	192.2
不動産関係費	91.5	80.1
事業促進費用	49.0	38.5
その他	616.5	202.8
合計	1,575.9	1,195.5

四半期



	2014年3月期				2015年3月期	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
人件費	163.2	135.4	138.8	132.6	**168.8**	**27.2%**
支払手数料	29.0	26.1	28.0	28.7	**27.6**	**-3.9%**
情報・通信関連費用	48.2	46.2	47.8	49.9	**44.9**	**-10.1%**
不動産関係費	19.8	20.8	19.0	20.5	**18.6**	**-9.6%**
事業促進費用	7.9	9.5	11.0	10.1	**7.9**	**-21.7%**
その他	50.0	45.4	47.9	59.4	**51.4**	**-13.5%**
合計	318.1	283.5	292.5	301.4	**319.2**	**5.9%**

決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 3,192億円
  (前四半期比:6%増)

– 人件費(前四半期比:27%増)
  - ✓ 業績に応じた賞与引当金の増加
  - ✓ 一定条件を満たした役職員の繰延報酬額をFCR[1]関連費用(約180億円)として一括計上

– 情報・通信関連費用(前四半期比:10%減)
  - ✓ コスト削減努力を継続
  - ✓ 前四半期に計上したデータセンター償却費用相当が減少

– 事業促進費用(前四半期比:22%減)
  - ✓ NISA関連費用、個人向け国債キャッシュバックキャンペーン費用等が減少

– その他(前四半期比:13%減)
  - ✓ 前四半期に一過性費用(保有資産の評価見直しやITシステムの除却損等)を計上

1. *フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月、2014年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される*

強固な財務基盤を維持

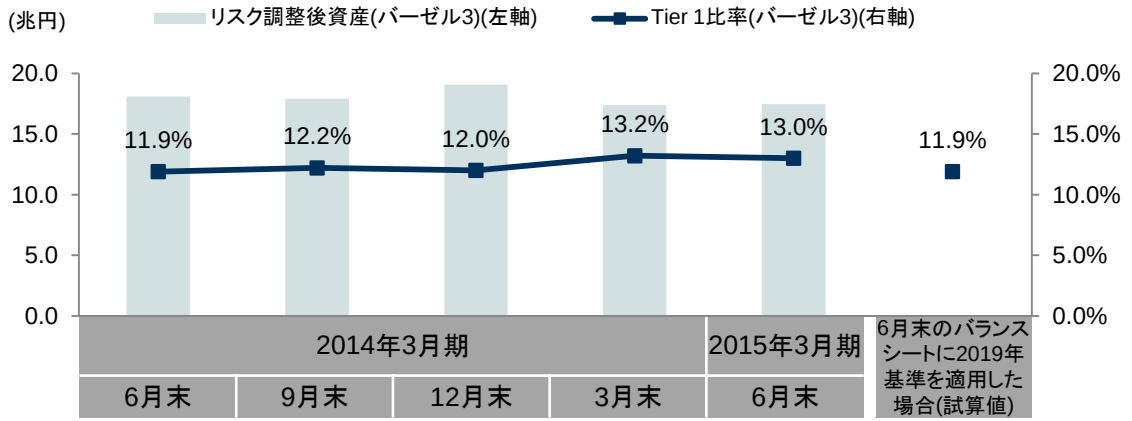
バランス・シート関連指標と連結自己資本規制比率

(2014年6月末現在)

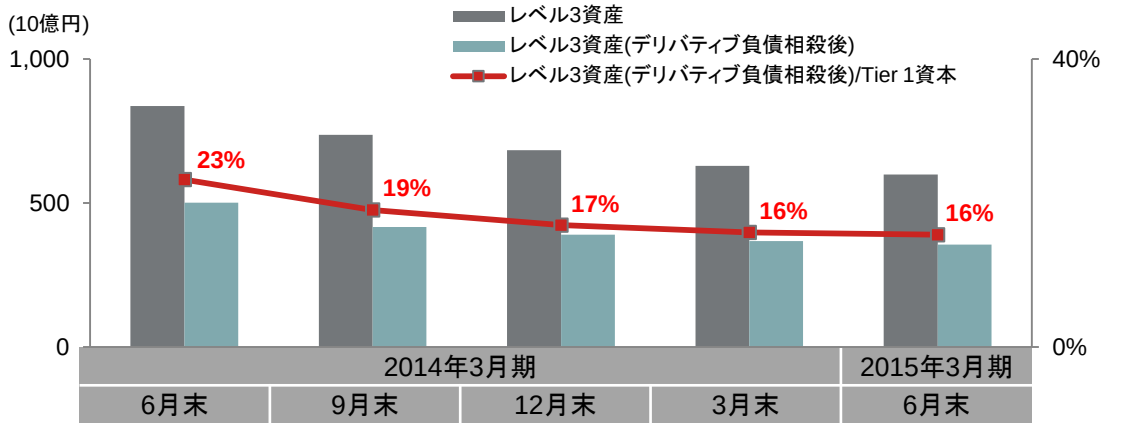
- 資産合計　43.9兆円
- 当社株主資本　2.5兆円
- グロス・レバレッジ　17.8倍
  調整後レバレッジ[1]　11.3倍
- レベル3資産[2]　0.4兆円 (デリバティブ負債相殺後)
- 流動性ポートフォリオ　5.6兆円

(10億円)	3月末 (バーゼル3)	6月末[2] (バーゼル3)
Tier 1	2,314	2,280
Tier 2	402	396
自己資本合計	2,716	2,676
リスク調整後資産[3]	17,426	17,485
Tier 1 比率	13.2%	13.0%
Tier 1 コモン比率[4]	13.2%	13.0%
連結自己資本規制比率	15.5%	15.3%

リスク調整後資産[3]、Tier 1比率



レベル3資産[2]の推移と対Tier 1資本比率



(1)　調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
(2)　暫定数値　(3)　信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出
(4)　Tier 1コモン比率:Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

資金調達と流動性

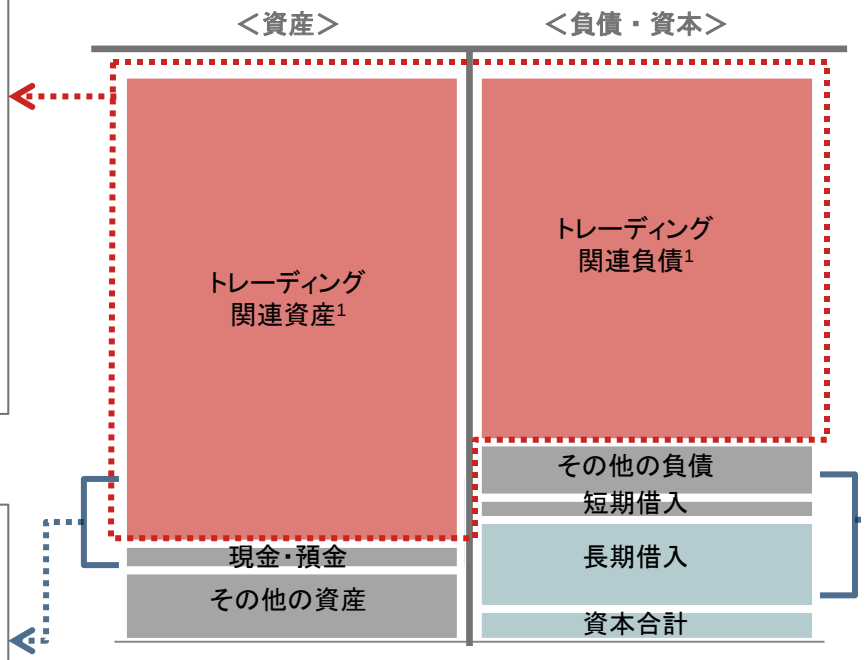
バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
  - 資産の83%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
  - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

流動性ポートフォリオ[2]

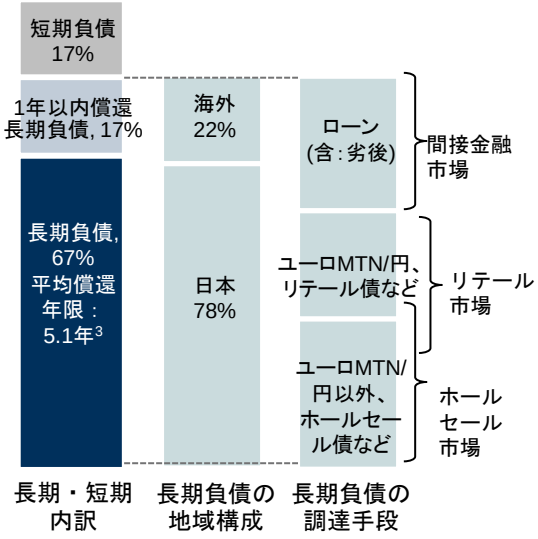
- 流動性ポートフォリオ:
  - 5.6兆円、総資産の13%
  - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持

貸借対照表
(2014年6月末現在)



無担保調達資金[2]

- 無担保調達資金の8割強が長期負債
- 調達先は分散



(1) トレーディング関連資産：リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債：レポ、負債証券、デリバティブ等
(2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
(3) 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)	2014年 3月末	2014年 6月末	前期比 増減
資産			
現金・預金	2,189	**2,113**	-76
貸付金および受取債権	2,571	**2,698**	127
担保付契約	17,347	**15,992**	-1,355
トレーディング資産[1]および プライベート・エクイティ投資	18,714	**20,494**	1,779
その他の資産	2,699	**2,634**	-65
資産合計	43,520	**43,931**	411

	2014年 3月末	2014年 6月末	前期比 増減
負債			
短期借入	602	**515**	-87
支払債務および受入預金	2,837	**3,161**	324
担保付調達	17,112	**16,383**	-729
トレーディング負債	11,047	**12,047**	1,000
その他の負債	1,142	**1,039**	-103
長期借入	8,227	**8,272**	45
負債合計	40,967	**41,417**	450
資本			
当社株主資本合計	2,514	**2,468**	-46
非支配持分	40	**46**	6
負債および資本合計	43,520	**43,931**	411

(1)担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

- VaRの前提
  - 信頼水準　：　99%
  - 保有期間　：　1日
  - 商品の価格変動等を考慮

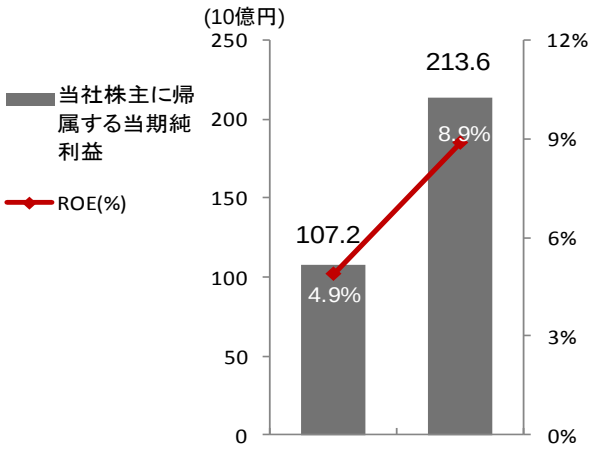
- VaRの実績(10億円)
  - 期間　：　2014.4.1～2014.6.30
  - 最大　：　9.3
  - 最小　：　4.7
  - 平均　：　6.7

(10億円)

	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期				2015年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
株式関連	1.3	1.3	2.6	1.9	3.6	1.3	**2.8**
金利関連	5.0	3.9	5.4	5.1	6.6	3.9	**5.2**
為替関連	1.9	2.8	1.9	1.8	2.6	2.8	**2.0**
小計	8.1	8.0	9.9	8.7	12.9	8.0	**10.0**
分散効果	-3.0	-2.9	-3.2	-3.2	-4.3	-2.9	**-0.7**
連結VaR	5.1	5.2	6.6	5.5	8.6	5.2	**9.3**

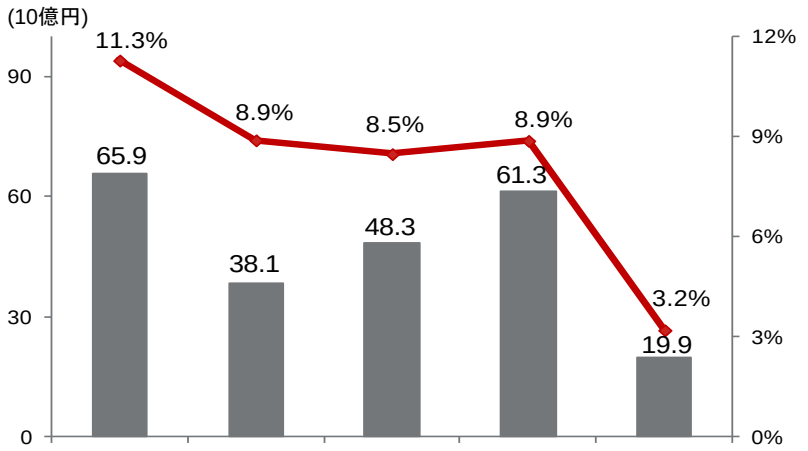
連結決算概要

通期



	2013年3月期	2014年3月期
収益合計（金融費用控除後）	1,813.6	1,557.1
税引前当期純利益	237.7	361.6
当社株主に帰属する当期純利益	107.2	213.6
当社株主資本合計	2,294.4	2,513.7
ROE(%)[1]	4.9%	8.9%
1株当たり当社株主に帰属する純利益（円）	29.04	57.57
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する純利益（円）	28.37	55.81
1株当たり株主資本（円）	618.27	676.15

四半期



	2014年3月 期				2015年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
収益合計（金融費用控除後）	431.3	356.4	379.4	389.9	**370.8**
税引前当期純利益	113.2	72.9	86.9	88.6	**51.7**
当社株主に帰属する当期純利益	65.9	38.1	48.3	61.3	**19.9**
当社株主資本合計	2,369.0	2,379.2	2,492.5	2,513.7	**2,467.7**
ROE(%)[1]	11.3%	8.9%	8.5%	8.9%	**3.2%**
1株当たり当社株主に帰属する純利益（円）	17.78	10.29	13.02	16.48	**5.40**
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する純利益（円）	17.24	9.99	12.65	16.02	**5.26**
1株当たり株主資本（円）	639.99	641.90	670.88	676.15	**678.69**

(1)　四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期				
	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期				2015年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
収益							
委託・投信募集手数料	359.1	474.6	157.6	105.6	121.4	89.9	**96.3**
投資銀行業務手数料	62.4	91.3	25.4	23.0	15.8	27.2	**19.8**
アセットマネジメント業務手数料	141.0	167.2	42.4	40.7	42.1	42.1	**45.4**
トレーディング損益	368.0	476.4	128.4	110.2	108.5	129.2	**158.6**
プライベート・エクイティ投資関連損益	8.1	11.4	0.1	0.7	11.0	-0.3	**-0.3**
金融収益	394.0	416.3	115.3	98.1	102.6	100.3	**104.9**
投資持分証券関連損益	38.7	15.2	7.9	5.0	7.5	-5.2	**6.3**
その他	708.8	179.5	28.2	45.1	38.5	67.7	**31.1**
収益合計	2,079.9	1,831.8	505.3	428.4	447.4	450.8	**462.2**
金融費用	266.3	274.8	73.9	72.0	68.0	60.8	**91.3**
収益合計（金融費用控除後）	1,813.6	1,557.1	431.3	356.4	379.4	389.9	**370.8**
金融費用以外の費用	1,575.9	1,195.5	318.1	283.5	292.5	301.4	**319.2**
税引前当期純利益	237.7	361.6	113.2	72.9	86.9	88.6	**51.7**
当社株主に帰属する当期純利益	107.2	213.6	65.9	38.1	48.3	61.3	**19.9**

連結決算：主な収益の内訳

(10億円)		通期		四半期				
		2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期				2015年3月期
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
委託・投信募集手数料	株式委託手数料（営業）	51.8	126.7	42.5	25.4	36.3	22.6	**15.8**
	株式委託手数料(その他)	112.9	139.8	37.7	31.6	34.9	35.6	**34.3**
	その他委託手数料	11.7	18.1	5.3	4.2	4.4	4.3	**3.8**
	投信募集手数料	150.1	157.8	63.9	37.0	37.7	19.3	**30.5**
	その他	32.6	32.1	8.2	7.5	8.3	8.2	**11.9**
	合計	359.1	474.6	157.6	105.6	121.4	89.9	**96.3**
投資銀行業務手数料	株式	21.1	41.4	10.3	11.0	6.1	14.0	**8.5**
	債券	7.8	13.0	3.8	3.5	2.8	2.9	**3.5**
	M&A・財務コンサルティングフィー	25.6	25.0	6.4	6.5	4.4	7.6	**5.7**
	その他	7.7	12.0	4.9	2.1	2.4	2.6	**2.1**
	合計	62.4	91.3	25.4	23.0	15.8	27.2	**19.8**
アセットマネジメント業務手数料	アセットマネジメントフィー	105.3	126.7	32.1	30.8	31.8	31.9	**35.0**
	アセット残高報酬	18.6	22.5	5.6	5.5	5.7	5.7	**5.9**
	カストディアルフィー	17.1	18.1	4.6	4.4	4.5	4.5	**4.6**
	合計	141.0	167.2	42.4	40.7	42.1	42.1	**45.4**

連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)

(10億円)	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2015年3月期 1Q
営業部門	100.6	192.0	81.1	40.0	47.7	23.3	**31.6**
アセット・マネジメント部門	21.2	27.1	6.7	6.2	8.9	5.3	**8.3**
ホールセール部門	71.7	111.8	25.2	25.3	27.8	33.5	**5.7**
3セグメント合計税前利益	193.5	330.9	113.0	71.4	84.4	62.1	**45.6**
その他	6.6	20.0	-7.0	-3.5	-3.7	34.2	**2.6**
セグメント合計税前利益	200.0	350.9	106.1	67.9	80.7	96.2	**48.2**
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	37.7	10.7	7.2	5.0	6.2	-7.7	**3.5**
税前利益	237.7	361.6	113.2	72.9	86.9	88.6	**51.7**

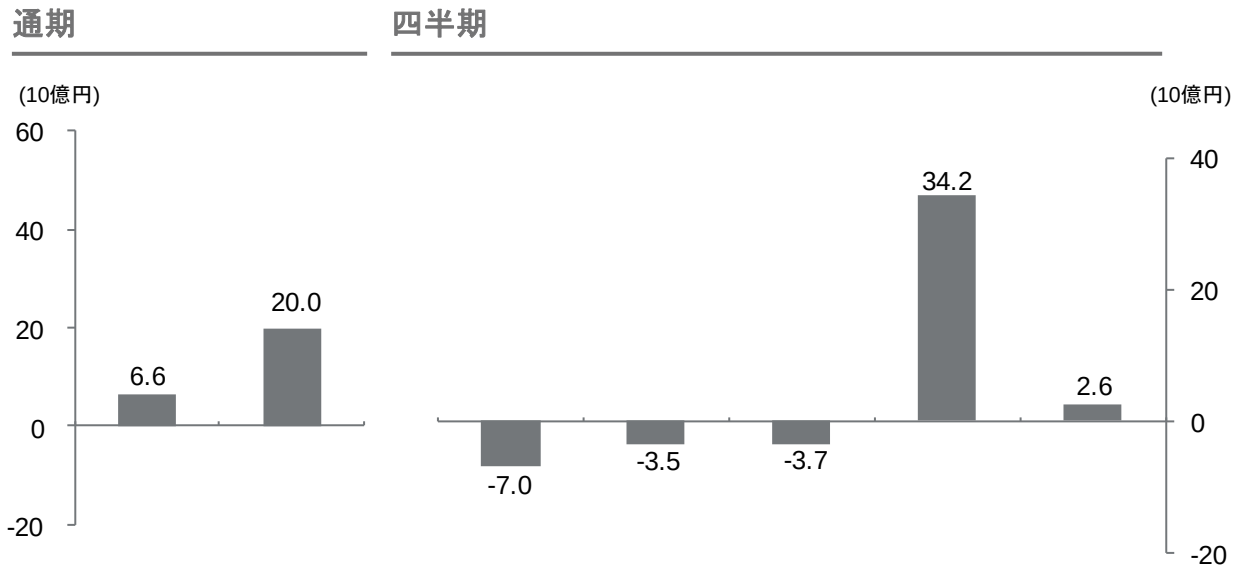
地域別情報：税前利益(損失)[1]

(10億円)	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2015年3月期 1Q
米　州	25.7	29.5	-8.5	-1.3	8.0	31.2	**6.1**
欧　州	-93.1	-48.9	-4.4	-19.6	-14.8	-10.1	**-22.9**
アジア・オセアニア	-12.1	-5.2	-0.8	2.3	-1.5	-5.2	**-0.3**
海外合計	-79.4	-24.7	-13.7	-18.7	-8.2	15.9	**-17.1**
日本	317.2	386.3	126.9	91.6	95.1	72.6	**68.8**
税前利益（損失）	237.7	361.6	113.2	72.9	86.9	88.6	**51.7**

(1)　米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載（但し当第1四半期の数値は速報値）。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2015年3月期 1Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	1.0	17.4	7.4	-1.7	5.2	6.5	**6.9**
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	1.0	4.4	0.7	0.0	1.3	2.4	**2.9**
関連会社損益の持分額	14.4	28.6	5.3	8.9	8.2	6.2	**3.5**
本社勘定	17.7	-38.8	-12.3	-8.7	-14.0	-3.8	**-3.1**
その他	-27.5	8.4	-8.0	-2.0	-4.4	22.8	**-7.6**
税前利益(損失)	6.6	20.0	-7.0	-3.5	-3.7	34.2	**2.6**

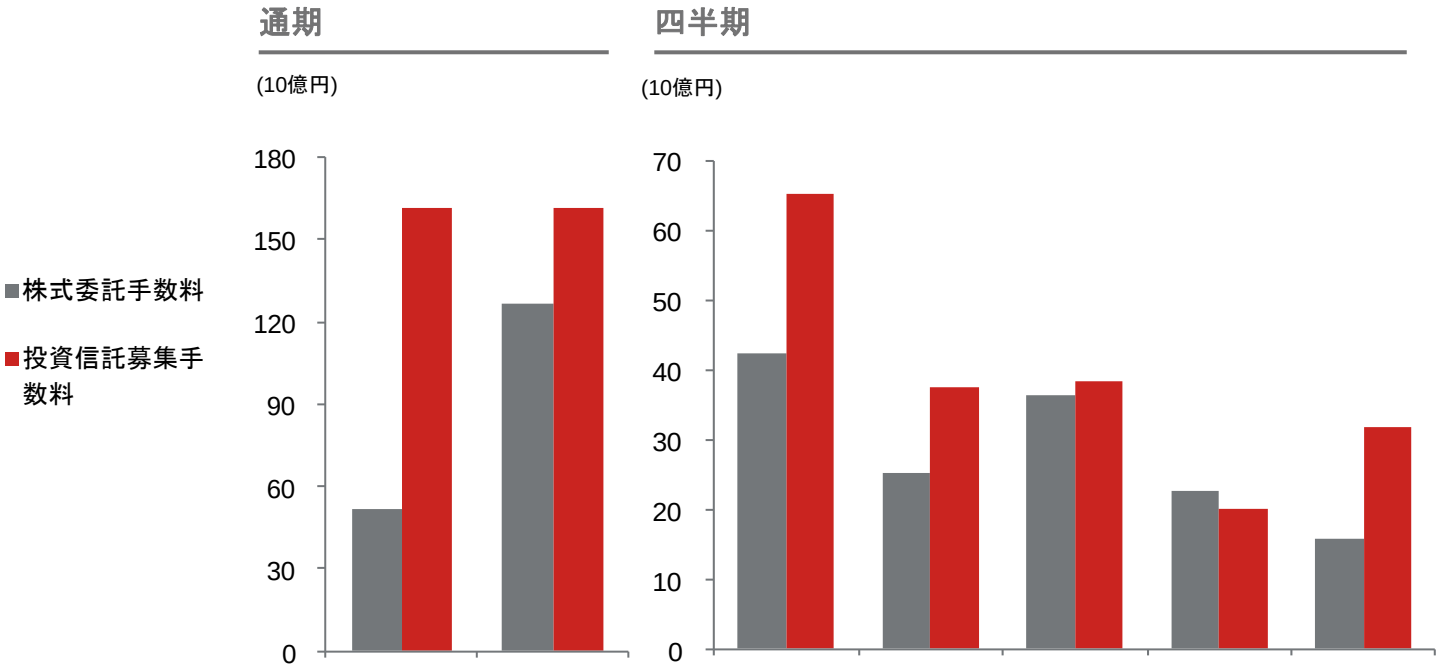
営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期						
	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2015年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
委託・投信募集手数料	225.9	301.7	110.3	66.5	78.3	46.5	**56.1**	**20.5%**	**-49.2%**
販売報酬	80.9	106.1	29.7	24.3	25.7	26.4	**25.0**	**-5.3%**	**-15.6%**
投資銀行業務手数料等	36.8	40.3	9.8	13.4	8.0	9.1	**9.1**	**-0.7%**	**-7.7%**
投資信託残高報酬等	49.7	56.1	14.4	13.7	14.1	13.9	**14.4**	**3.7%**	**0.3%**
純金融収益等	4.6	7.7	2.2	1.9	1.8	1.9	**2.3**	**21.2%**	**6.1%**
収益合計(金融費用控除後)	397.9	511.9	166.3	119.7	128.0	97.9	**106.9**	**9.2%**	**-35.8%**
金融費用以外の費用	297.3	319.9	85.2	79.8	80.3	74.6	**75.3**	**0.9%**	**-11.7%**
税前利益	100.6	192.0	81.1	40.0	47.7	23.3	**31.6**	**35.8%**	**-61.0%**
国内投信販売金額[1]	9,027.6	10,146.4	3,427.5	2,372.2	2,552.5	1,794.1	**2,245.2**	**25.1%**	**-34.5%**
公社債投信	2,719.2	3,146.3	753.7	814.2	810.2	768.2	**795.3**	**3.5%**	**5.5%**
株式投信	5,457.0	6,201.4	2,386.2	1,406.6	1,571.8	836.8	**1,264.4**	**51.1%**	**-47.0%**
外国投信	851.4	798.7	287.6	151.4	170.5	189.1	**185.5**	**-1.9%**	**-35.5%**
その他									
年金保険契約累計額(期末)	1,909.5	2,033.1	1,942.0	1,970.4	2,000.0	2,033.1	**2,123.6**	**4.5%**	**9.4%**
個人向け国債販売額(約定ベース)	189.1	1,037.0	42.5	450.9	329.1	214.6	**153.5**	**-28.5%**	**3.6x**
リテール外債販売額	1,485.8	1,595.6	383.2	507.1	318.6	386.6	**363.9**	**-5.9%**	**-5.1%**

(1) ネット＆コール、ほっとダイレクトを除く

営業部門関連データ(2)

株式委託手数料と投資信託募集手数料

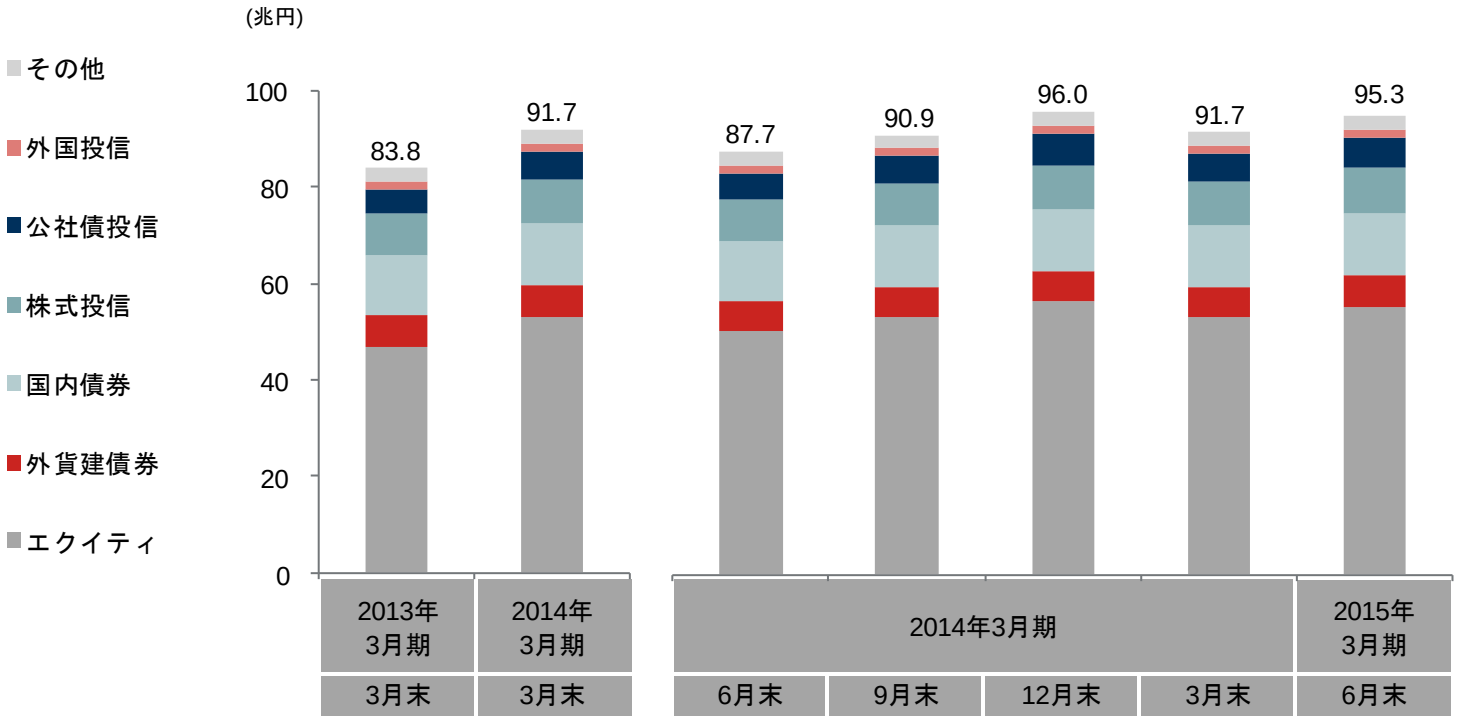


	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期 1Q	2014年3月期 2Q	2014年3月期 3Q	2014年3月期 4Q	2015年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
株式委託手数料	51.8	126.7	42.5	25.4	36.3	22.6	**15.8**	**-30.1%**	**-62.9%**
投資信託募集手数料[1]	161.5	161.4	65.3	37.5	38.5	20.1	**31.9**	**58.8%**	**-51.1%**

(1) 野村證券単体ベース

営業部門関連データ(3)

営業部門顧客資産残高

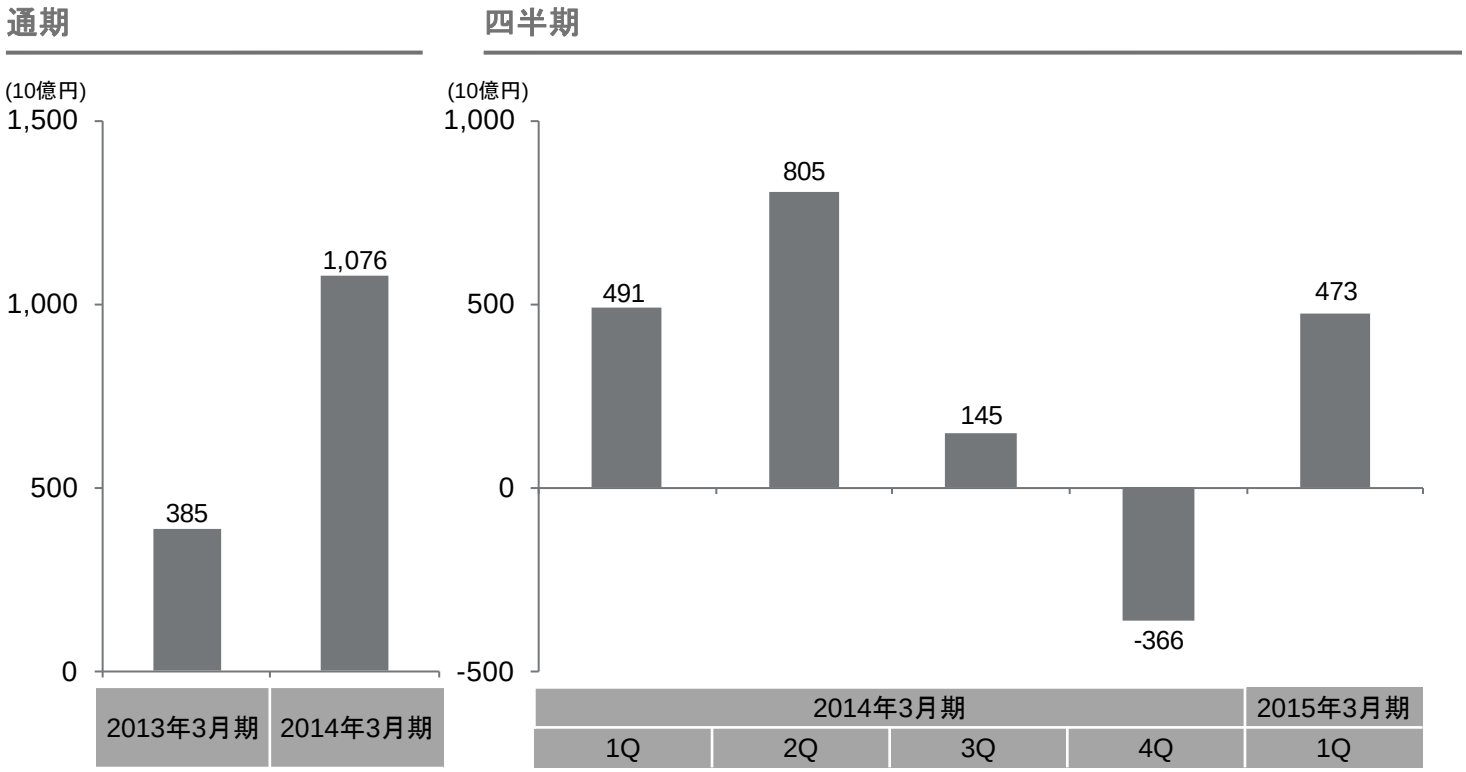


	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期				2015年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
エクイティ	46.7	53.2	50.5	53.4	56.5	53.2	**55.6**
外貨建債券	6.6	6.3	6.2	6.1	6.4	6.3	**6.4**
国内債券 [1]	12.4	12.8	12.4	12.9	12.7	12.8	**12.8**
株式投信	8.9	9.1	8.6	8.8	9.2	9.1	**9.6**
公社債投信	4.9	5.9	5.3	5.6	6.6	5.9	**6.2**
外国投信	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	**1.7**
その他 [2]	2.7	2.7	3.0	2.4	2.9	2.7	**3.0**
合計	83.8	91.7	87.7	90.9	96.0	91.7	**95.3**

(1) CB・ワラントを含む
(2) 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(4)

現金本券差引[1]



(1) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(5)

口座数

(千口座)	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期				2015年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
残あり顧客口座数	5,025	5,144	5,069	5,090	5,104	5,144	**5,186**
株式保有口座数	2,717	2,718	2,727	2,722	2,674	2,718	**2,721**
ホームトレード／ネット＆コール口座数	3,747	4,012	3,822	3,881	3,939	4,012	**4,053**

個人新規開設口座数・IT比率[1]

	通期		四半期				
(千口座)	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期				2015年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
個人新規開設口座数	266	364	101	82	91	90	**67**
IT比率[1]							
売買件数ベース	55%	58%	59%	58%	54%	60%	**60%**
売買金額ベース	31%	33%	36%	33%	27%	37%	**36%**

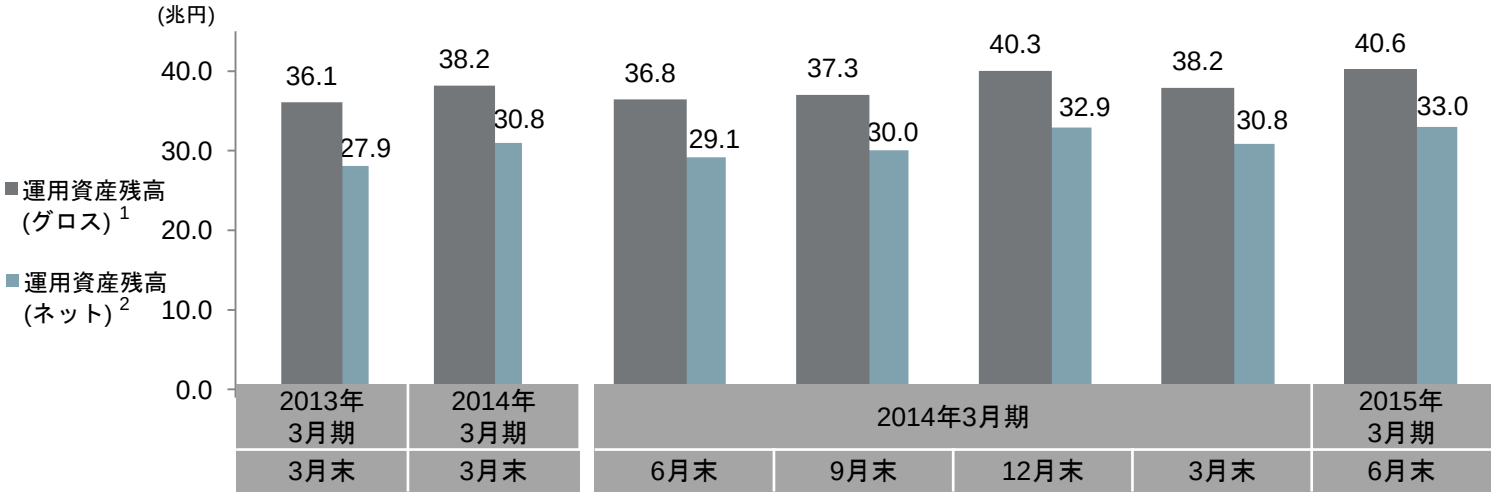
(1) 現物株のうち、ホームトレードを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)

	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2015年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
収益合計(金融費用控除後)	68.9	80.5	20.2	18.6	21.2	20.5	**23.3**	**14.0%**	**15.7%**
金融費用以外の費用	47.8	53.4	13.5	12.5	12.3	15.1	**15.1**	**-0.5%**	**11.7%**
税前利益	21.2	27.1	6.7	6.2	8.9	5.3	**8.3**	**55.6%**	**23.7%**

アセット・マネジメント部門　運用資産残高



(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計
(2) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

アセット・マネジメント部門　運用資産残高(グロス)[1]ービジネス別

(兆円)

	通期		四半期				
	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期				2015年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
投資信託ビジネス	26.5	28.4	26.4	26.8	29.4	28.4	**29.6**
投資顧問ビジネス	9.6	9.8	10.4	10.5	10.9	9.8	**11.0**
運用資産残高(グロス)[1]	36.1	38.2	36.8	37.3	40.3	38.2	**40.6**

アセット・マネジメント部門　資金流出入ービジネス別[3]

(10億円)

	通期		四半期				
	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期				2015年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
投資信託ビジネス	1,099	1,598	544	410	962	-319	**473**
うちETF	424	882	138	153	89	501	**-23**
投資顧問ビジネス	-529	-520	349	-157	226	-938	**27**
資金流出入 合計	570	1,078	893	253	1,189	-1,257	**500**

運用資産残高ー会社別

(兆円)

	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期				2015年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
野村アセットマネジメント	30.7	33.8	32.3	33.1	36.0	33.8	**36.2**
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー	2.9	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	**2.5**
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	1.8	1.6	1.7	1.6	1.6	1.6	**1.7**
野村プライベート・エクイティ・キャピタル	0.7	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	**0.2**
運用資産残高(グロス)[1]	36.1	38.2	36.8	37.3	40.3	38.2	**40.6**
グループ会社間の重複資産	8.2	7.4	7.6	7.3	7.5	7.4	**7.6**
運用資産残高(ネット)[2]	27.9	30.8	29.1	30.0	32.9	30.8	**33.0**

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア[4]

(兆円)

	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期				2015年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
国内公募株式投信残高							
マーケット	60.0	65.7	60.5	62.4	65.0	65.7	**68.8**
野村アセットマネジメントシェア	18%	19%	18%	18%	19%	19%	**18%**
国内公募公社債投信残高							
マーケット	12.6	14.5	13.6	14.4	16.5	14.5	**14.8**
野村アセットマネジメントシェア	43%	42%	42%	42%	43%	42%	**43%**

(1)　野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計
(2)　運用資産残高(グロス)から重複資産控除後　*(3)　運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入額*　*(4)　出所:投資信託協会*

ホールセール部門関連データ(1)

ホールセール部門

(10億円)

	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期				2015年3月期	前四半期比	前年同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	644.9	765.1	194.6	183.3	188.7	198.5	**188.9**	**-4.8%**	**-2.9%**
金融費用以外の費用	573.2	653.3	169.4	158.1	160.9	165.0	**183.1**	**11.0%**	**8.1%**
税前利益	71.7	111.8	25.2	25.3	27.8	33.5	**5.7**	**-82.8%**	**-77.3%**

ホールセール部門　収益の内訳

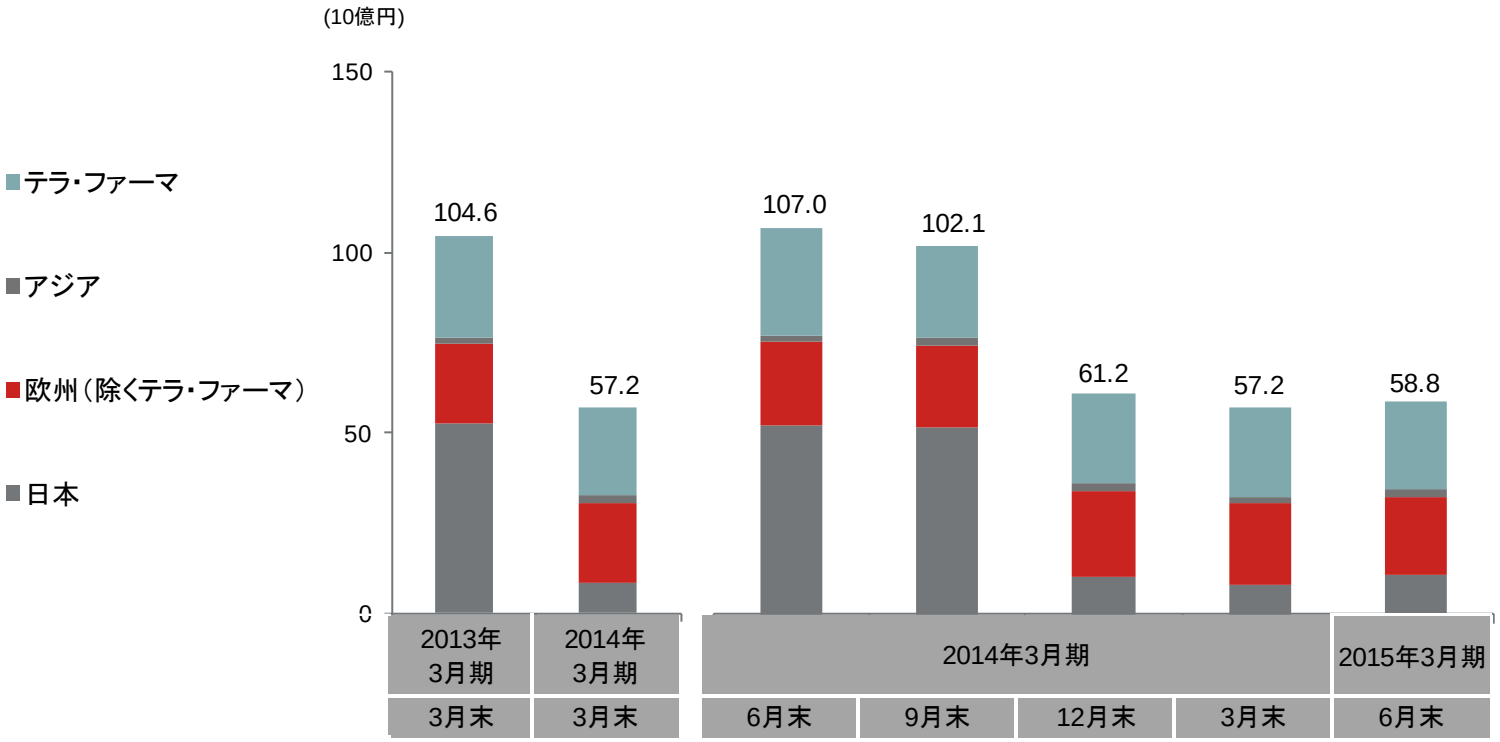
(10億円)

	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期				2015年3月期	前四半期比	前年同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
フィクスト・インカム	387.7	398.2	97.6	93.8	99.2	107.7	**104.5**	**-3.0%**	**7.2%**
エクイティ	172.8	251.5	67.8	65.8	58.8	59.0	**62.0**	**5.0%**	**-8.5%**
グローバル・マーケッツ	560.4	649.7	165.3	159.6	158.0	166.8	**166.6**	**-0.1%**	**0.7%**
インベストメント・バンキング(ネット)	72.0	97.4	25.6	23.3	19.0	29.5	**22.8**	**-22.8%**	**-11.0%**
その他	12.4	18.0	3.7	0.4	11.7	2.2	**-0.4**	**-**	**-**
インベストメント・バンキング	84.4	115.4	29.3	23.8	30.7	31.7	**22.3**	**-29.6%**	**-23.8%**
収益合計(金融費用控除後)	644.9	765.1	194.6	183.3	188.7	198.5	**188.9**	**-4.8%**	**-2.9%**
インベストメント・バンキング(グロス)	143.0	184.3	47.2	45.8	35.9	55.4	**43.2**	**-22.1%**	**-8.5%**

(1)　2013年4月の組織改正に伴い、2013年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

ホールセール部門関連データ(2)

プライベート・エクイティ関連投資残高



日本	52.7	8.1	52.5	51.7	10.5	8.1	**10.8**
欧州（除くテラ・ファーマ）	21.8	22.6	22.9	22.9	23.9	22.6	**21.8**
アジア	2.0	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9	**1.8**
合計	76.5	32.6	77.4	76.4	36.3	32.6	**34.5**
テラ・ファーマ	28.1	24.6	29.6	25.8	24.9	24.6	**24.2**
総合計	104.6	57.2	107.0	102.1	61.2	57.2	**58.8**

人員数

	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期				2015年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
日本（FA除く）	14,123	14,149	14,654	14,454	14,308	14,149	**14,559**
FA社員	1,907	1,888	1,911	1,923	1,918	1,888	**1,889**
欧州	3,618	3,461	3,485	3,459	3,456	3,461	**3,481**
米州	2,271	2,281	2,240	2,243	2,248	2,281	**2,335**
アジア・オセアニア[1, 2]	6,037	5,891	5,961	5,945	5,902	5,891	**6,656**
合計	27,956	27,670	28,251	28,024	27,832	27,670	**28,920**

(1) インド(ポワイ・オフィス)を含む
(2) 2015年3月期6月末の人員数には、当期より連結子会社となったキャピタル・ノムラ・セキュリティーズおよびNGセキュリティーズ・インベストメント・アンド・トラストを含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2015年3月期第1四半期の業績に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があり、また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト（http://www.nomura.com ）、EDINET（http://info.edinet-fsa.go.jp/）または米国証券取引委員会（SEC）ウェブサイト（http://www.sec.gov）に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

《R&Iファンド大賞に関する留意事項》

「R&Iファンド大賞」は、過去のデータに基づいたものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、投資の参考となる情報を提供することのみを目的としており、投資家に当該ファンドの購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、R&Iの顧客に対して提供している定性評価情報とは関係ありません。当大賞は信頼すべき情報に基づいてR&Iが算出したものであり、その正確性及び完全性は必ずしも保証されていません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権その他の権利は、R&Iに帰属します。R&Iの許諾無く、これらの情報を使用（複製、改変、送信、頒布、切除を含む）することを禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーについては、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、必ずしも受賞運用会社の全ての個別ファンドそれぞれについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/